

地域包括支援センター活動状況調査 2019 調査結果報告書

令和2年3月

岩手県地域包括・在宅介護支援センター協議会

目 次

1	調査概要	1
2	地域包括支援センターの設置状況	2
3	相談対応件数	4
4	相談対応実績報告の活用方法	6
5	地域課題の把握（平成30年4月1日～平成31年3月31日）	6
6	事例の紹介	7
7	総括	10
8	資料編	
(1)	相談対応件数集計結果（平成30年4月1日～平成31年3月31日）	12
(2)	相談対応実績報告の活用方法	13
(3)	地域課題の把握（平成30年4月1日～平成31年3月31日）	
	個別ケア会議	16
	地域ケア会議	19
	地域ケア推進会議	22
(4)	アンケート用紙	24

1 調査概要

1 目的

平成 30 年度に実施した市町村に対するアンケート調査により、地域包括支援センター及び在宅介護支援センターの設置状況等基本的な全体像を知ることができた。一方、地域包括支援センターの活動状況の実態把握には至らなかった。

このことから、今年度は、地域包括ケアシステムのあり方を検討することを目的として、地域包括支援センターの活動状況についてアンケート調査を行う。

2 調査設計

(1) 実施主体

岩手県地域包括・在宅介護支援センター協議会

(2) 調査対象

岩手県内 33 市町村の地域包括支援センター運営主管課

(3) 回答者

市町村の地域包括支援センター運営主管課長

(4) 調査方法

アンケートの郵送による記名回答。回答は、メール、FAX 又は返信用封筒で回収する。

なお、アンケートの様式は、岩手県地域包括・在宅介護支援センター協議会のホームページに掲載し、ダウンロードできるようにした。

ホームページ <http://iwate21.net/zaitaku/>

(5) 調査期間

令和元年 8 月 1 日～8 月 28 日

3 回収数

回収数 33 / 配布数 33 回収率 100%

4 報告書の見方

(1) 本文及び図中に示した調査結果の数値は、百分率 (%) で示してある。これらの数値は、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、全項目の回答比率の合計が 100.0% とならない場合がある。

(2) その他、個別に参照事項がある場合は、本報告の該当か所に適宜記載した。

(3) 市部、町村部に該当する市町村は下表のとおり

市部	14	盛岡市、宮古市、大船渡市、花巻市、北上市、久慈市、遠野市、一関市、陸前高田市、釜石市、二戸市、八幡平市、奥州市、滝沢市
町村部	19	雫石町、岩手町、葛巻町、矢巾町、紫波町、西和賀町、金ケ崎町、平泉町、住田町、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町

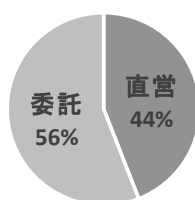
2 地域包括支援センターの設置状況 (平成 31 年 3 月 31 日時点)

表 1 【33 市町村における地域包括支援センターの配置状況】

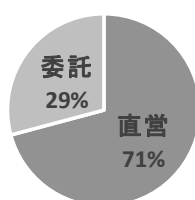
	か所数	人数
直営	26	340
委託	33	140
計	59	480

※ ブランチ含む
(例：センターが直営であれば、委託ブランチは直営に計上)

運営方式



職員数

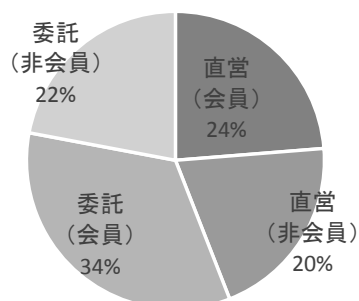


- 33 市町村で 59 か所設置され、480 人が配置されている。
- 運営方式は委託センターの割合が多いが、職員数では直営センターの方が多くなった。

表 2 【58 地域包括支援センターの県包括・在介協への加入状況】

直営 (会員)	直営 (非会員)	委託 (会員)	委託 (非会員)	計
14	12	20	13	59

県包括・在介協加入状況

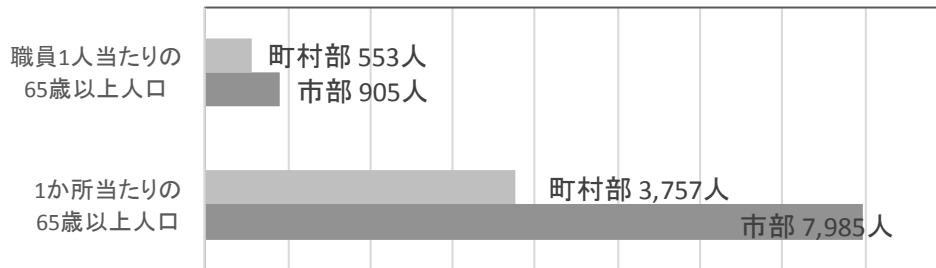


- 包括・在介協の会員 103 センター (平成 31 年 3 月末日現在) のうち、地域包括支援センターは 34 か所が加入している。これは、全地域包括支援センターの 57.6% に当たる。
- 直営センターでは半々の加入であるが、委託センターでは加入センターのほうが多い。

表3【市部と町村部における地域包括支援センターの配置状況】 ※人口は平成27年国勢調査より

	か所数	職員数	1か所当たりの 65歳以上人口	職員1人当たりの 65歳以上人口
市部	39	344	7,985	905
町村部	20	136	3,757	553
計	59	480	6,552	805

1か所当たり又は職員1人当たりの
65歳以上人口



- 市部と町村部で比較すると、センターの配置か所数及び職員数については、市部の方が、町村部よりも多い。
- センター1か所当たり及び職員1人当たりの65歳以上人口を比較すると、センター1か所当たりでは2.1倍、職員1人当たりでは1.6倍の差があり、市部の方が、町村部よりも多くの住民を担当し負担が大きくなっている。

3 相談対応件数(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

集計結果は p.12

注：市町村によって、統計分類（項目分け、電話や来所等相談方法の別など）が異なるため、分かる範囲で集計した。便宜的に合算したものや、分類できずその他のみに計上しているものもある。全体像を捉えることに重点を置いた集計であることに留意が必要である。

表 4 【相談対応件数（分野別）】

	①介護・日常生活に関する相談(総合相談業務)	②権利擁護業務	③包括的・継続的ケアマネジメント業務	④介護予防業務	⑤認知症支援業務	⑥その他	計
相談件数	94,070	3,444	9,341	27,862	6,236	61,080	202,033

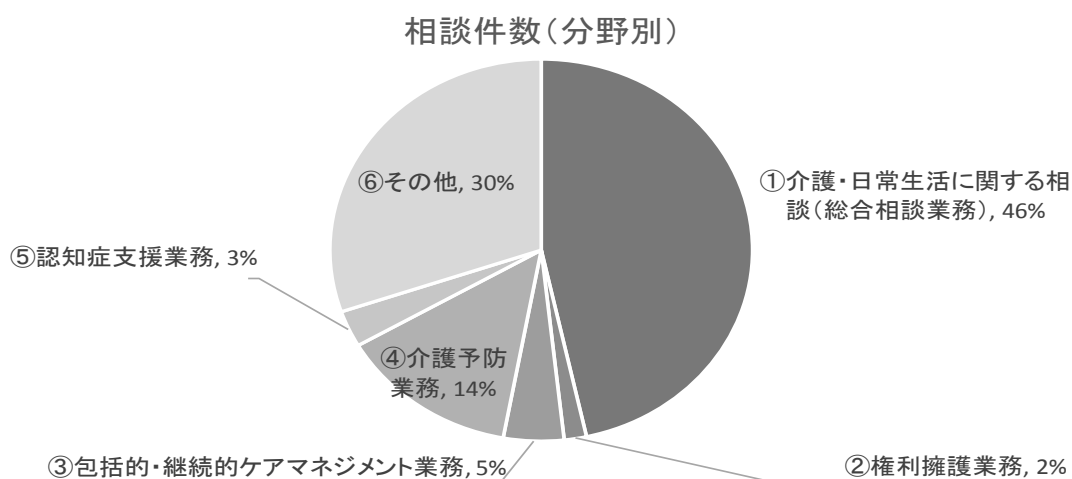
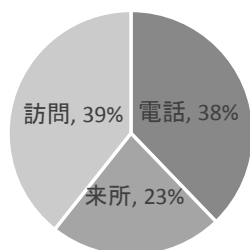


表 5 【表 4 相談対応件数のうち、相談方法別】

* 未分類があるため、分かる範囲での数値

電話	来所	訪問	計
17,455	10,551	18,157	46,163

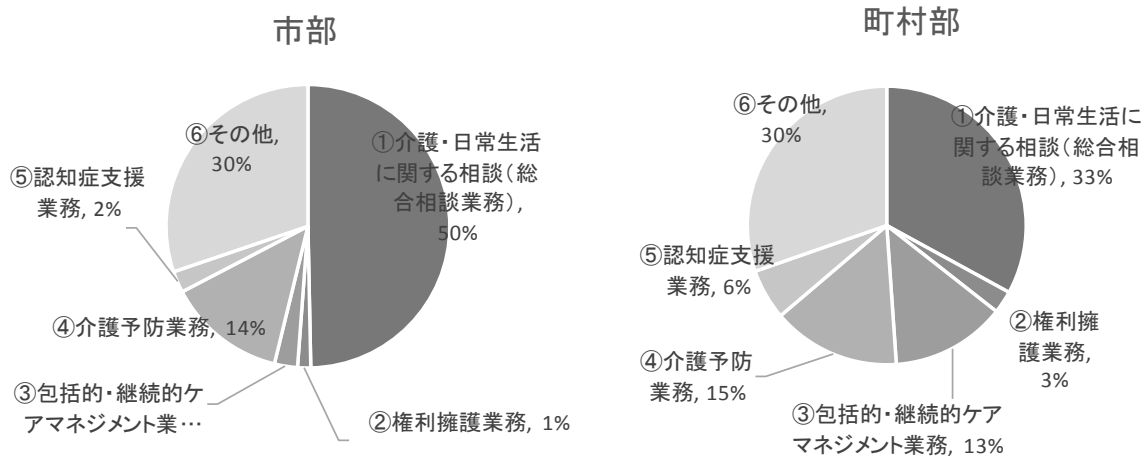
相談方法



○ 訪問と電話が同じくらいである。出前講座や出張相談会など、地域での活動も多いことから、全相談対応件数を分類できれば、事務所外での相談対応の割合が大きくなる可能性がある。

表 6 【相談対応件数（分野別、市部・町村部別）】

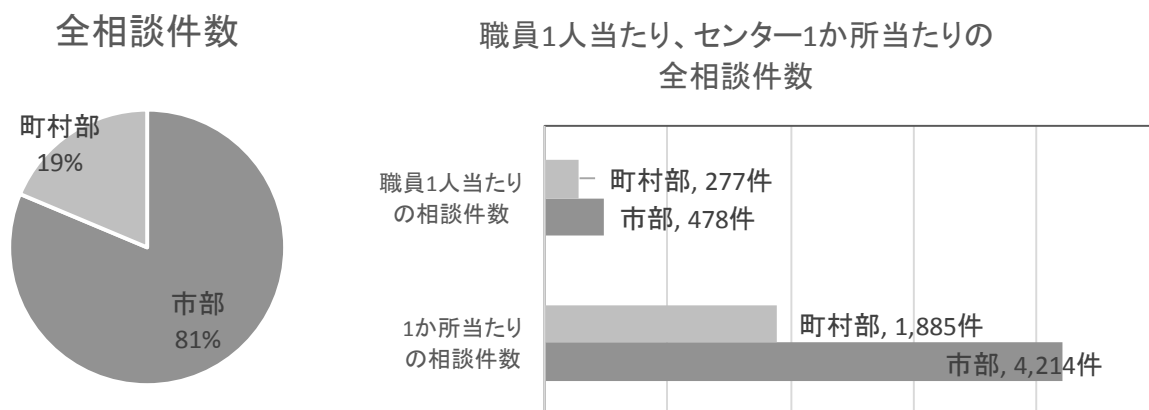
	①介護・日常生活に関する相談（総合相談業務）	②権利擁護業務	③包括的・継続的ケアマネジメント業務	④介護予防業務	⑤認知症支援業務	⑥その他	計
市部	81,638	2,456	4,324	22,252	4,018	49,640	164,328
町村部	12,432	988	5,017	5,610	2,218	11,440	37,705
計	94,070	3,444	9,341	27,862	6,236	61,080	202,033



○ 市部では介護・日常生活に関する相談が半分を占めている。

表 7 【相談対応件数（市部・町村部別）】

	相談件数	か所数	職員数	1か所当たりの相談件数	職員1人当たりの相談件数	65歳以上人口
市部	164,328	39	344	4,214	478	311,430
町村部	37,705	20	136	1,885	277	75,143
計	202,033	59	480	3,424	421	386,573



○ 全相談件数の割合は、市部 81%、町村部 19%である。この割合は、65歳以上人口の市部・町村部の割合とほぼ同じである。表 3 【市部と町村部における地域包括支援センターの配置状況】(p.3) の状況も合わせて考えると、市部に比べ、町村部の方が相談対応に手厚い体制となっている。

4 相談対応実績報告の活用方法

集計結果は p.13

- 各市町村によって、様々に活用されていることが分かった。

5 地域課題の把握（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

集計結果は p.16

- 「個別ケア会議」「地域ケア会議」「地域ケア推進会議」の開催状況は、会議の目的や内容の捉え方自体が市町村によって大きく異なり、それによって、参集機関にも大きな違いがあることが分かった。

6 事例の紹介

- 地域課題の発見や課題の解決、政策提言等の取組について、取組を始めたことや成果のあったこと、うまく進まなかったことなど、貴重な事例を提供いただいた。

	市町村	事例
1	盛岡市	<p>地域ケア推進会議(生活支援体制整備事業における第1層協議体)の取組 「高齢者のごみ出し支援」をテーマとし、見前地区の取組をモデルに位置付けて検討を行った。ごみ出し支援に係る意見交換を行い、結果を見前地区に報告した。</p> <p>○見前地区の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 見前地区住民を構成員とする「見前地区ごみ出し支援プロジェクト会議」の立上げ ・ 都南地区ヘルパー事業所あてアンケートの実施 ・ 住民アンケートの内容検討(令和元年度実施予定) ・ モデル事業(次の三者による仕組み)の実施(1件) <p>①ごみの分別や運搬に困っている人＝対象者 ②支援者A(ヘルパー)＝対象者の自宅で分別を行い、支援者B宅に設置されたごみBoxまで運ぶ。 ③支援者B(地域住民)＝B宅にごみBoxを設置し、Aが運んできた対象者のごみと自分のごみを一緒に、収集日に地域のごみ捨て場へ運ぶ。</p>
2	宮古市	事例から地域課題の検討をすることが難しく、地域課題の発見が十分にできていない状況である。
3	大船渡市	
4	花巻市	専門職と地域住民との顔が見える関係づくりが構築できたことに加え、情報共有により地域の強みや弱みが把握できたが、個別ケースの検討の積み重ねから地域課題を把握し、解決策を見出す、政策提言する等の取組までには至らなかった。
5	北上市	地域ケア会議等により地域課題の把握は進んでおり、個別地域で対応・解決可能なものについては随時取り組んでいるが、地域ケア推進会議がまだ立ち上がっておらず、地域課題から政策提言への連携推進が課題である。
6	久慈市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個別課題について話し合うことにより、地域課題の発見、解決の過程が包括内外の連携強化につながった。 ・ 本人、家族の意向に添った支援を行うためにACPの普及啓発に取り組んでいる。 ・ 認知症についての普及啓発を庁内関係課と実施・連携することにより、高齢者の免許返納者への支援として「高齢者運転免許証自主返納奨励事業」の実施につながった。
7	遠野市	ある地域において買い物代行事業を始めていた地域のケア会議で、利用が思うように増えない状況であることが分かり、話題となった。この度、社会福祉協議会のモデル事業により、移動販売車を軽度のデイサービス会場に呼び、そこで買い物もしていただくというもの。現在試行的に進めている。
8	一関市	<p>千厩地域において、前年度の地域ケア個別会議で抽出された地域課題について、個別目標と対応策を検討した。</p> <p>課題: 要介護世帯では、家族関係が希薄化していることに加え、このような要援護世帯と地域のかかわりが脆弱である。介護支援、経済的支援などの複合的な支援が必要な世帯に対する対策が必要である。</p> <p>【具体的な課題】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 認知症を理解し、支援する必要がある。 ② 介護イメージがつかないことから、不足している介護体験をする必要がある。 ③ 要援護世帯へ地域が支援をする体制が必要である。 ④ 高齢者が単独で外出することが困難になっても、地域社会との繋がりを継続できる支援が必要である。 ⑤ 個人情報保護法、関連例規により、地域で共有しづらくなっている要援護世帯の情報を地域で共有し、地域支援につなげる必要がある。 <p>個別目標: まずは①について、次の目標を設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本人、家族が認知症を隠さない。 ・ 地域の人々が認知症を理解する。 ・ 子どもも認知症を理解する。 ・ 地域の人々が認知症に気づく。

	市町村	事例
9	陸前高田市	
10	釜石市	<第3層>地域ケア個別会議など→<第2層>地区生活応援センター→<第1層>地域ケア推進会議(政策等の取組み決定及び協議) 第3層から第1層の流れが機能していない部分があった。
11	二戸市	
12	八幡平市	
13	奥州市	
14	滝沢市	当該年度は、自立支援型の地域ケア会議として専門職委員を増やして開催した。初年度であり、事務局、専門職委員も手探り状態での開催となったが、事例提供者からは、いずれもケアマネジメントに活かされる助言が得られたとの評価があった。 また、目的、機能別に地域ケア会議Ⅰ・Ⅱ・Ⅲと分けることで、関連した会議の地域課題も地域ケア会議として共有することができた。事例の積み重ねとしては有効であったものの、連動を意識した集約に苦勞をした。
15	雫石町	
16	葛巻町	ケア会議の中で、介護職員の育成、確保についての要望があり、町の医療職等の修学資金制度へ介護福祉士についても新たに対象とすることになった。 ACPIに関する普及、啓発について協議し始めた。
17	岩手町	地域ケア会議を年6回開催の他に、現場の意見を聞くための4つの分野での検討部会を2年前から開催し、その中で地域課題が明確化されてきた。 今年度は、その中で対応可能なものをグループワークを行いながら、社会資源や予防活動につなげたい。
18	紫波町	
19	矢巾町	・事業所、ケアマネの自立支援を図るため、「リハビリテーション」についてのアンケート調査を実施。その結果、「リハビリの正しい理解」の不足が明らかになる。それを踏まえ、「在宅医療・介護連携推進事業」と協働で、「リハビリテーション研修会」を立ち上げた。新年度から、年3回シリーズで基礎講座を介護・福祉の専門職を対象に実施(2019.7.20に第1回開催済)
20	西和賀町	
21	金ヶ崎町	地域の高齢者の買い物支援と運動の機会を合わせた「体操ショッピングバス」の運行は、社会福祉協議会のバスを利用し定期開催、好評である。高齢者の移動問題は今年度も継続協議。
22	平泉町	ケア会議を通じて様々な機関や関係機関が一堂に会することで、課題解決に向けた取組の方向性や役割につ癒え共通認識を持つことができていると感じる。 なお、政策的検討が必要な課題や複数の圏域に共通する課題等については、一関市と平泉町で構成する一関地区広域行政組合で開催される会議等で検討が行われている。
23	住田町	
24	大槌町	・平成26年 高齢者の運転移動の問題について、民生委員と協働した実態把握調査を行い、対応策の一つとして、警察署と交通安全協会と協働の高齢者運転教室を企画。その後、毎年継続実施している。地域ケア会議にも、町の交通施策担当部署に参加してもらい、実態把握調査の結果や課題について共有している。 ・平成27年・28年 認知症の人の徘徊に関する課題について取上げ、認知症等で行方不明になった人を早期発見できるように、関係機関と協議し「行方不明者早期発見事業」を新規事業として実施した。 ・平成29年 高齢者・障がい者・児童虐待の対応の課題を取り上げ、対応が円滑に実施できるよう、分野を超えた連携体制の検討、高齢者虐待対応マニュアルの整備を行った。 ・平成30年 複合的な課題を抱える世帯への支援について課題把握を実施。課題の把握、関係機関との共有はできたが、政策提言までは至っていない。会議で障がい分野や精神保健の分野等の参加もあったことで関係機関との支援ネットワーク構築にはつながった。
25	山田町	
26	岩泉町	平成29年度地域ケア会議でのワークショップから、新たな社会資源として地域でのサロンが生まれ、継続開催している。 高齢者支援において、住まいの問題、足(交通)の確保の問題が必ず上がることから、地域ケア推進会議には、住宅担当、交通体系担当をメンバーに追加した。

	市町村	事例
27	田野畑村	村における看取りについて、老人ホームで亡くなる人の割合が県全体と比べて非常に高いことが分かり、その現状を踏まえて施設での看取りに関するグループワークを行った。
28	普代村	
29	軽米町	
30	野田村	
31	九戸村	事例検討の最後に地域課題の抽出を積み上げたことで、未開催となっている地域ケア推進会議を次年度は開催することになっている。
32	洋野町	地域課題の掘り起こしはできたが、課題の解決、政策提言等についての話し合いができていない。
33	一戸町	

7 総 括

1 調査結果

地域包括ケアシステムのあり方を検討することを目的として、地域包括支援センターの活動状況を把握するためにアンケート調査を行った。

相談件数等の活動実績は統一された様式がないことから、一律に比較することができず、改めて全県での実態把握・現状分析の難しさが明らかとなった。一方、活動実績は基本データとして会議で活用されるとともに、予算作成時の根拠等として活用されていることが分かった。

個別ケア会議、地域ケア会議、地域ケア推進会議のテーマや参集機関、開催状況については各市町村で違いがあり、これらの情報を集められたことだけでも本アンケート調査の成果であると考えられる。また、各市町村における取組事例紹介があり、今後の他市町村での取組の参考となるとともに、提供いただいた市町村に感謝したい。

2 意見交換の実施

令和元年 11 月 7 日(木) 当会正副会長及び調査研究委員により、調査結果を基に意見交換を行ったので、これをもって本アンケート調査の総括とする。

(1) 地域ケア会議の目的と開催方法

介護保険法第 115 条の 48 第 1 項、第 2 項において、市町村が「地域ケア会議」を設置し、高齢者への適切な支援及び支援体制に関する検討を行うことを規定している。

「地域ケア会議」の 5 つの機能は次のとおりである。

- ① 個別課題解決機能
- ② 地域包括支援ネットワーク構築機能
- ③ 地域課題発見機能
- ④ 地域づくり・資源開発機能
- ⑤ 政策形成機能

これらの機能は、「個別事例ごと」「日常生活圏域ごと」「市町村・地域全体」と目的によって規模や構成員が異なり、それにふさわしい名称を用いることが推奨されている。

ここでは、「個別ケア会議（個別事例ごと）」「地域ケア会議（日常生活圏域ごと）」「地域ケア推進会議（市町村・地域全体）」と使い分けることとする。調査結果も同様である。

- 調査結果をみると、「個別ケア会議」は、個別の困難ケースを検討する場と捉えられており、テーマ設定は具体的で、地域で暮らしていくための課題そのままに多様性がある。「地域ケア会議」は、「個別ケア会議」の蓄積により、地域で共通している個別課題を取り上げ、日常生活圏域で解決策を検討する場であるが、「個別ケア会議」と似通ったテーマ設定をしている市町村も存在する。『個別から地域へ』という流れが難しいことが読み取れる。そもそも、「地域ケア推進会議」を開催している市町村が少なく、課題解決の糸口を見つけれない状況にあることがうかがわれる。
- 元々、地域の関係者が集まる会議は開催されており、ケア会議を開催する仕組みとなったことから、既存の地域関係者の集まりをケア会議に位置付けた市町村もある。本来、「個別ケア会議」は毎月実施することが目的ではなく、ケアマネジャーから地域包括支援セン

ターへ相談があり、家族等の関係者でも解決できない事例があったときに、事例の数に応じて開催されるものである。「個別ケア会議」で解決できないテーマは「地域ケア会議」を開催し、町内会、民生委員、商店など地域住民などにも参加を呼びかけ検討し、さらに解決できない場合に行政が行う「地域ケア推進会議」まで課題を上げ、政策形成へつなげることが求められている。

- 「地域ケア会議」は、本人を取り巻く課題解決のために、集まった人が自分たちでできる役割に手を挙げ、その場で役割分担できることが望ましいが、叶わないのが実情である。市町村によっては、個別に民生委員に相談しても「地域ケア会議」には民生委員の参加を要請しないところもあると聞く。
- 「個別ケア会議」「地域ケア会議」「地域ケア推進会議」のテーマのバラつきから考えると、例えば予算や事業計画を話し合っても、住民支援の中身を話し合っていない可能性があり、市町村が担うべき地域支援計画がこれらの会議のテーマとされているところもある。本来、『何を目的に』開催するのかによって『誰に参加してもらおうか』が導かれるものである。「課題の抽出」なのか「課題の解決」なのかによっても参加者は大きく異なる。やりやすい方法で開催しているおそれもあり、住民の幸せのために、「開催ありき」とならないよう、主催者の意識・考え方が重要となる。

(2) 地域包括支援センターの直営方式と委託方式の違い

- 今回の調査では、市町村による直営が 44%、事業者への委託 56%という結果となったが、現場では数字に見えない違いがある。委託方式では市町村に主体性をもってもらうことに苦勞する場面がある一方、直営方式でも市町村の積極的な姿勢が見えない場合に委託方式への移行を求める声もある。いずれの方式にしても、介護保険の保険者である自治体の姿勢が、地域課題の解決に作用する。
- 昨今、在宅介護支援センターを廃止し地域包括支援センターへ集約する動きがみられる。困りごとを抱えた住民が暮らす場所の近くで相談できる窓口が少なくなれば、住民の不安は増えるし、ニーズ把握も難しくなる可能性がある。職員によるアウトリーチでカバーすることにも限界があるのではないか。
- 直営の地域包括支援センターを委託方式に転換する動きもみられる。市町村が担うべき役割が委託先の地域包括支援センターへ移管されるおそれもあり、役割分担を明確にし、市町村の立場を明らかにしておく必要がある。
- 地域の関係者からよく言われることは、「情報提供したのに・課題を挙げたのにフィードバックがない」。地域包括支援センターの運営方式による違いはなく、住民と一緒に解決していく姿勢を見せるためにも、全ての職員が意識しなければならないことである。

(3) 岩手県全体で住民支援の充実を図るために

- 地域包括支援センターは市町村が設置するものであり、地域特性に応じて市町村ごとにその運営方法に違いがあるのは当然である。しかし、違いはありながらも県民の幸せを考えたときには、岩手県全体で取り組むことが必要ではないか。
- 「個別ケア会議」「地域ケア会議」「地域ケア推進会議」は市町村の姿勢が大きく問われるものであるが、岩手県としてモデルとなる仕組みが提案されていない。「地域ケア会議とは何か。どうあるべきか」を話し合う場を県レベルで持ち、土台となるような枠組みをつくって市町村へ知らせ、岩手県全体でレベルアップしていくことはできないだろうか。

相談対応件数(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

注:市町村によって、統計分類(項目分け、電話や来所等相談方法の別など)が異なるため、分かる範囲での分類である。また、便宜的に合算したものや、分類できず合計のみに計上しているものもある。

項目	①介護・日常生活に関する相談(総合相談業務)				②権利擁護業務				③包括的・継続的ケアマネジメント業務				④介護予防業務				⑤認知症支援業務				⑥その他				合計
	電話	来所	訪問	計	電話	来所	訪問	計	電話	来所	訪問	計	電話	来所	訪問	計	電話	来所	訪問	計	電話	来所	訪問	計	
1 盛岡市	—	—	—	4,363	—	—	—	1,449	—	—	—	618	—	—	—	555	—	—	—	1,678	—	—	—	20,812	29,475
2 宮古市	—	—	—	54,968	—	—	—	116	—	—	—	64	22	34	8	326	—	—	—	826	—	—	—	1,823	58,123
3 大船渡市	511	184	456	1,151	54	22	51	127	35	5	96	136	—	—	—	—	94	36	77	207	0	0	0	0	1,621
4 花巻市	—	—	—	8,969	①に含む				—	—	—	47	①に含む				—	—	—	242	0	0	0	0	9,258
5 北上市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,332	717	1,226	4,275	4,275
6 久慈市	306	266	25	597	7	3	0	10	4	4	0	8	①②に含む				①②に含む				—	—	—	3,736	4,351
7 遠野市	—	—	—	627	—	—	—	92	—	—	—	2,556	—	—	—	976	①に含む				—	—	—	7,177	11,428
8 一関市	1,710	1,066	657	3,433	155	90	162	407	188	228	90	506	—	—	—	19,329	134	79	178	391	0	0	0	0	24,066
9 陸前高田市	88	401	58	547	—	—	—	17	①に含む				0	0	33	33	0	0	1	1	—	—	—	1,495	2,093
10 釜石市	—	—	—	1,278	—	—	—	59	—	—	—	—	—	—	—	765	—	—	—	302	—	—	—	1,442	3,846
11 二戸市	1,077	630	713	2,420	34	8	8	50	①④に含む				45	10	174	229	①に含む				120	33	19	172	2,871
12 八幡平市	393	613	216	1,222	19	19	5	43	148	125	47	320	7	10	2	19	97	50	21	168	77	60	15	152	1,924
13 奥州市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,002	1,406	3,768	8,176	8,176
14 滝沢市	380	137	1,546	2,063	32	34	20	86	28	30	11	69	9	9	2	20	55	105	43	203	115	187	78	380	2,821
15 雫石町	138	36	141	315	6	4	1	11	0	0	15	15	114	57	292	463	22	17	19	58	22	14	29	65	927
16 葛巻町	—	—	—	41	—	—	—	4	—	—	—	345	—	—	—	0	—	—	—	12	—	—	—	1,881	2,283
17 岩手町	39	87	19	145	1	0	0	1	86	42	115	243	0	1	4	5	4	3	1	8	5	9	5	19	421
18 紫波町	32	20	3	55	13	7	2	22	27	22	1	50	0	3	0	3	22	8	2	32	91	50	13	154	316
19 矢巾町	—	—	—	810	—	—	—	92	—	—	—	164	—	—	—	680	—	—	—	130	—	—	—	0	1,876
20 西和賀町	263	247	80	590	12	13	3	28	68	52	5	125	65	36	10	111	33	34	18	85	59	109	7	175	1,114
21 金ヶ崎町	—	—	—	1,442	—	—	—	94	—	—	—	302	—	—	—	15	—	—	—	296	—	—	—	267	2,416
22 平泉町	483	164	53	700	36	5	9	50	69	23	5	97	252	30	186	468	48	16	24	88	32	0	16	48	1,451
23 住田町	213	543	1,247	2,003	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,003
24 大槌町	342	319	119	780	43	48	28	119	75	12	0	87	56	28	38	122	85	34	27	146	97	45	70	212	1,466
25 山田町	444	232	218	894	67	40	45	152	281	37	461	779	①に含む				237	74	87	398	245	115	147	507	2,730
26 岩泉町	—	—	—	1,009	—	—	—	209	—	—	—	1,057	—	—	—	70	—	—	—	311	—	—	—	4,840	7,496
27 田野畑村	440	146	378	964	13	8	13	34	4	3	6	13	34	3	15	52	31	8	23	62	0	0	0	0	1,125
28 普代村	—	—	—	199	—	—	—	0	—	—	—	379	—	—	—	1,071	—	—	—	38	—	—	—	1	1,688
29 軽米町	—	—	—	678	—	—	—	68	—	—	—	295	—	—	—	114	—	—	—	53	—	—	—	811	2,019
30 野田村	32	7	22	61	0	1	1	2	12	3	11	26	24	13	60	97	3	0	2	5	0	0	0	0	191
31 九戸村	316	199	449	964	—	—	—	36	—	—	—	1,007	—	—	—	1,181	—	—	—	—	—	—	—	188	3,376
32 洋野町	322	165	295	782	22	14	30	66	13	7	13	33	148	26	984	1,158	238	81	177	496	28	23	61	112	2,647
33 一戸町	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	135	193	1,832	2,160	2,160
計	7,529	5,462	6,695	94,070	514	316	378	3,444	1,038	593	876	9,341	776	260	1,808	27,862	1,103	545	700	6,236	6,360	2,961	7,286	61,080	202,033

相談実績の活用方法

		①介護・日常生活に関する相談(総合相談業務)	②権利擁護業務	③包括的・継続的ケアマネジメント業務	④介護予防業務	⑤認知症支援業務
		活用方法	活用方法	活用方法	活用方法	活用方法
1	盛岡市	有 ・統計的に集計しており、地域包括支援センター運営協議会で報告している。	有 ・統計的に集計しており、地域包括支援センター運営協議会で報告している。	有 ・統計的に集計しており、地域包括支援センター運営協議会で報告している。	有 ・統計的に集計しており、地域包括支援センター運営協議会で報告している。	有 ・統計的に集計しており、地域包括支援センター運営協議会で報告している。
2	宮古市	有 ・各会議にて報告 ・訪問対象者の情報があれば前情報として把握してから訪問する。 ・その後の見守り状況について引き続き把握する手段として活用。	有 ・市高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会での実績報告 ・国及び県からの権利擁護関係の調査への回答等に活用。	有 ・介護支援専門員の資質向上のための研修会等に企画に活用	有 ・サロン支援等の地域支援をしているランチに声をかけ、地域での教室の立上げの際に事前の情報収集や、協力を依頼する場合の資料として活用。	有 ・認知症施策に活用
3	大船渡市	有 ・大船渡市ささえあい長寿推進協議会等、運営協議会で報告	有 ・大船渡市ささえあい長寿推進協議会等、運営協議会で報告	有 ・大船渡市ささえあい長寿推進協議会等、運営協議会で報告	NA —	有 ・大船渡市ささえあい長寿推進協議会等、運営協議会で報告
4	花巻市	有 ・地域包括支援センター連絡会議及び運営協議会で報告 ・予算配分(人員配置、増員等)等の検討	有 ・地域包括支援センター連絡会議及び運営協議会で報告 ・予算配分(人員配置、増員等)等の検討	有 ・地域包括支援センター連絡会議及び運営協議会で報告 ・予算配分(人員配置、増員等)等の検討	有 ・地域包括支援センター連絡会議及び運営協議会で報告 ・予算配分(人員配置、増員等)等の検討	有 ・地域包括支援センター連絡会議及び運営協議会で報告 ・予算配分(人員配置、増員等)等の検討
5	北上市	有 ・毎月の地域包括支援センター連絡会議で共有 ・地域包括支援センター運営協議会に年間実績を報告	有 ・毎月の地域包括支援センター連絡会議で共有 ・地域包括支援センター運営協議会に年間実績を報告	有 ・毎月の地域包括支援センター連絡会議で共有 ・地域包括支援センター運営協議会に年間実績を報告	有 ・毎月の地域包括支援センター連絡会議で共有 ・地域包括支援センター運営協議会に年間実績を報告	有 ・毎月の地域包括支援センター連絡会議で共有 ・地域包括支援センター運営協議会に年間実績を報告
6	久慈市	有 ・年度毎に実績をまとめ、また、年間計画について年度地域包括支援センター運営協議会で報告、協議 ・運営協議会で出された意見を踏まえた業務見直し ・毎年10月予算資料作成時期は、業務の振り返りを行い、新年度事業計画、職員体制(業務体制、人員)等の見直し、検討 ・毎月定例会を実施し業務課題の話し合い、検討 ・認知症初期集中支援事業、広報掲載、関係機関へのチラシ配布などにより周知 ・「ケアマネカフェ」(包括的・継続的ケアマネジメント支援業務)において、業務課題の話し合い、事業制度周知 ・在宅医療、介護連携推進事業と連携し、多職種連携研修会の実施	有 ・年度毎に実績をまとめ、また、年間計画について年度地域包括支援センター運営協議会で報告、協議 ・運営協議会で出された意見を踏まえた業務見直し ・毎年10月予算資料作成時期は、業務の振り返りを行い、新年度事業計画、職員体制(業務体制、人員)等の見直し、検討 ・毎月定例会を実施し業務課題の話し合い、検討 ・認知症初期集中支援事業、広報掲載、関係機関へのチラシ配布などにより周知 ・「ケアマネカフェ」(包括的・継続的ケアマネジメント支援業務)において、業務課題の話し合い、事業制度周知 ・在宅医療、介護連携推進事業と連携し、多職種連携研修会の実施	有 ・年度毎に実績をまとめ、また、年間計画について年度地域包括支援センター運営協議会で報告、協議 ・運営協議会で出された意見を踏まえた業務見直し ・毎年10月予算資料作成時期は、業務の振り返りを行い、新年度事業計画、職員体制(業務体制、人員)等の見直し、検討 ・毎月定例会を実施し業務課題の話し合い、検討 ・認知症初期集中支援事業、広報掲載、関係機関へのチラシ配布などにより周知 ・「ケアマネカフェ」(包括的・継続的ケアマネジメント支援業務)において、業務課題の話し合い、事業制度周知 ・在宅医療、介護連携推進事業と連携し、多職種連携研修会の実施	有 ・年度毎に実績をまとめ、また、年間計画について年度地域包括支援センター運営協議会で報告、協議 ・運営協議会で出された意見を踏まえた業務見直し ・毎年10月予算資料作成時期は、業務の振り返りを行い、新年度事業計画、職員体制(業務体制、人員)等の見直し、検討 ・毎月定例会を実施し業務課題の話し合い、検討 ・認知症初期集中支援事業、広報掲載、関係機関へのチラシ配布などにより周知 ・「ケアマネカフェ」(包括的・継続的ケアマネジメント支援業務)において、業務課題の話し合い、事業制度周知 ・在宅医療、介護連携推進事業と連携し、多職種連携研修会の実施	有 ・年度毎に実績をまとめ、また、年間計画について年度地域包括支援センター運営協議会で報告、協議 ・運営協議会で出された意見を踏まえた業務見直し ・毎年10月予算資料作成時期は、業務の振り返りを行い、新年度事業計画、職員体制(業務体制、人員)等の見直し、検討 ・毎月定例会を実施し業務課題の話し合い、検討 ・認知症初期集中支援事業、広報掲載、関係機関へのチラシ配布などにより周知 ・「ケアマネカフェ」(包括的・継続的ケアマネジメント支援業務)において、業務課題の話し合い、事業制度周知 ・在宅医療、介護連携推進事業と連携し、多職種連携研修会の実施
7	遠野市	有 ・数字や実態把握票による情報提供のみならず、チームによる支援が必要と思われる場合には、個別に対応したり、月1回開催している定例会の中で地域課題との関連も含め協議したりしている。また、協議内容については、推進会議へ報告することとしている。	有 ・数字や実態把握票による情報提供のみならず、チームによる支援が必要と思われる場合には、個別に対応したり、月1回開催している定例会の中で地域課題との関連も含め協議したりしている。また、協議内容については、推進会議へ報告することとしている。	有 ・数字や実態把握票による情報提供のみならず、チームによる支援が必要と思われる場合には、個別に対応したり、月1回開催している定例会の中で地域課題との関連も含め協議したりしている。また、協議内容については、推進会議へ報告することとしている。	有 ・数字や実態把握票による情報提供のみならず、チームによる支援が必要と思われる場合には、個別に対応したり、月1回開催している定例会の中で地域課題との関連も含め協議したりしている。また、協議内容については、推進会議へ報告することとしている。	有 ・数字や実態把握票による情報提供のみならず、チームによる支援が必要と思われる場合には、個別に対応したり、月1回開催している定例会の中で地域課題との関連も含め協議したりしている。また、協議内容については、推進会議へ報告することとしている。
8	一関市	有 ・介護保険運営協議会で報告	有 ・介護保険運営協議会で報告	有 ・介護保険運営協議会で報告	有 ・介護保険運営協議会で報告	有 ・介護保険運営協議会で報告

		①介護・日常生活に関する相談(総合相談業務)	②権利擁護業務	③包括的・継続的ケアマネジメント業務	④介護予防業務	⑤認知症支援業務
9	陸前高田市	有 ・運営協議会で報告 ・次年度の事業計画、予算配分に反映	有 ・運営協議会で報告 ・次年度の事業計画、予算配分に反映	有 ・運営協議会で報告 ・次年度の事業計画、予算配分に反映	有 ・運営協議会で報告 ・次年度の事業計画、予算配分に反映	有 ・運営協議会で報告 ・次年度の事業計画、予算配分に反映
10	釜石市	有 ・すべての項目において釜石地域包括支援センターと連携を図りながら業務を行っている。 ・地域包括支援センター運営協議会において、相談内容別に件数を報告 ・業務改善についても上記運営協議会から意見をいただいている。	有 ・すべての項目において釜石地域包括支援センターと連携を図りながら業務を行っている。 ・地域包括支援センター運営協議会において、相談内容別に件数を報告 ・業務改善についても上記運営協議会から意見をいただいている。	有 ・すべての項目において釜石地域包括支援センターと連携を図りながら業務を行っている。 ・地域包括支援センター運営協議会において、相談内容別に件数を報告 ・業務改善についても上記運営協議会から意見をいただいている。	有 ・すべての項目において釜石地域包括支援センターと連携を図りながら業務を行っている。 ・地域包括支援センター運営協議会において、相談内容別に件数を報告 ・業務改善についても上記運営協議会から意見をいただいている。	有 ・すべての項目において釜石地域包括支援センターと連携を図りながら業務を行っている。 ・地域包括支援センター運営協議会において、相談内容別に件数を報告 ・業務改善についても上記運営協議会から意見をいただいている。
11	二戸市	有 ・在宅介護に必要なサービス(配食サービス、移動支援サービス、緩和した基準のサービス等)、住宅改修、養護老人ホーム入所等の申請時の判断資料に活用	有 ・NPO法人カシオペア権利擁護支援センターと相談する際、首長申立の必要があるかの判断資料に活用。	無	無	有 ・一部を認知症初期集中支援チーム開催時の資料として活用
12	八幡平市	有 個別の相談より地域課題の把握	有 個別の相談より地域課題の把握	有 個別の相談より地域課題の把握	有 個別の相談より地域課題の把握	有 個別の相談より地域課題の把握
13	奥州市	有 ・相談事例を共有することで、職員間の連携した対応や具体的な相談対応の業務改善を図っている。 ・毎年度相談内容の分析を行い、地域包括支援センター運営協議会で報告している。	有 ・「地域密着型サービス集団指導会」「高齢者虐待マニュアル研修会」にて高齢者虐待件数及び事例を報告し、現状と対応策等について共有している。 ・「成年後見受任団体連絡会」にて成年後見に関わる相談件数を報告している。	有 ・地域ケア会議の開催が有効とされるケースは、個別地域ケア会議を開催し、個別課題の解決から地域課題の把握事業や政策提言に繋がられるよう検討。 ・ケアマネジメント支援研修会の内容に取り入れ、事例検討や質の向上を図っている。	有 ・介護予防支援・介護予防ケアマネジメントとして、本人の自立した生活ができるよう支援するため、サービス提供事業者等と現状と支援のあり方について検討する。 ・毎年、地域包括支援センター運営協議会で支援件数や委託状況等を報告している。	有 ・認知症施策総合推進事業として、認知症カフェや認知症支援者相談会、はいかいSOSネットワーク等を広報やHP等で掲載する。 ・認知症になっても安心まちづくり連絡会で事業報告している。
14	滝沢市	有 ・ランチから報告のあった相談について所内で共有し、具体的支援が必要なケースは関係課・関係機関と情報共有や連携をし、更なる支援を行う。	有 ・ランチから報告のあった相談について所内で共有し、具体的支援が必要なケースは関係課・関係機関と情報共有や連携をし、更なる支援を行う。	有 ・ランチから報告のあった相談について所内で共有し、具体的支援が必要なケースは関係課・関係機関と情報共有や連携をし、更なる支援を行う。	有 ・ランチから報告のあった相談について所内で共有し、具体的支援が必要なケースは関係課・関係機関と情報共有や連携をし、更なる支援を行う。	有 ・ランチから報告のあった相談について所内で共有し、具体的支援が必要なケースは関係課・関係機関と情報共有や連携をし、更なる支援を行う。
15	栗石町	有 ニーズ把握	有 ・成年後見制度を活用 ・研修会の開催	有 事例検討会など研修会の開催	無	有 認知症の方を支えるまちづくり連絡会の会議で報告
16	葛巻町	有 ・盛岡北部行政事務組合介護保険運営協議会で報告	有 ・盛岡北部行政事務組合介護保険運営協議会で報告	有 ・盛岡北部行政事務組合介護保険運営協議会で報告	有 ・盛岡北部行政事務組合介護保険運営協議会で報告	有 ・盛岡北部行政事務組合介護保険運営協議会で報告
17	岩手町	有 ・地域ケア会議や個別ケア会議等で情報共有、問題解決等に活用している。	有 ・地域ケア会議や個別ケア会議等で情報共有、問題解決等に活用している。	有 ・地域ケア会議や個別ケア会議等で情報共有、問題解決等に活用している。	有 ・地域ケア会議や個別ケア会議等で情報共有、問題解決等に活用している。	有 ・地域ケア会議や個別ケア会議等で情報共有、問題解決等に活用している。
18	紫波町	NA ・直営の包括なので、業務を通じて感じたことは施策や業務改善に結びついている。	NA ・直営の包括なので、業務を通じて感じたことは施策や業務改善に結びついている。	NA ・直営の包括なので、業務を通じて感じたことは施策や業務改善に結びついている。	NA ・直営の包括なので、業務を通じて感じたことは施策や業務改善に結びついている。	NA ・直営の包括なので、業務を通じて感じたことは施策や業務改善に結びついている。
19	矢巾町	有 ・地域課題をまとめ、地域包括支援センター運営協議会、地域ケア推進会議に報告している。	有 ・地域課題をまとめ、地域包括支援センター運営協議会、地域ケア推進会議に報告している。	有 ・地域課題をまとめ、地域包括支援センター運営協議会、地域ケア推進会議に報告している。 ・具体的に新年度事業に反映している。	有 ・地域課題をまとめ、地域包括支援センター運営協議会、地域ケア推進会議に報告している。	有 ・地域課題をまとめ、地域包括支援センター運営協議会、地域ケア推進会議に報告している。 ・「やさしさはばたく認知症ネットワーク連絡会」や4つの部会で報告し、新年度事業へ反映
20	西和賀町	有 介護申請の状況や日常生活の状況を共有している。	有 必要時、関係機関と連携をとり、対応している。	無	無	有 認知症初期集中支援チーム員会議での検討や、ランチや地区担当保健師と同行訪問などを行っている。

		①介護・日常生活に関する相談(総合相談業務)	②権利擁護業務	③包括的・継続的ケアマネジメント業務	④介護予防業務	⑤認知症支援業務
21	金ヶ崎町	有 ・地域包括支援センター運営協議会、定例町議会に実績報告 ・実績の評価から次年度の事業計画・予算へ反映させる。	有 ・地域包括支援センター運営協議会、定例町議会に実績報告 ・実績の評価から次年度の事業計画・予算へ反映させる。	有 ・地域包括支援センター運営協議会、定例町議会に実績報告 ・実績の評価から次年度の事業計画・予算へ反映させる。	有 ・地域包括支援センター運営協議会、定例町議会に実績報告 ・実績の評価から次年度の事業計画・予算へ反映させる。	有 ・地域包括支援センター運営協議会、定例町議会に実績報告 ・実績の評価から次年度の事業計画・予算へ反映させる。
22	平泉町	有 一関地区広域行政組合が開催する介護保険運営協議会で報告	有 一関地区広域行政組合が開催する介護保険運営協議会で報告	有 一関地区広域行政組合が開催する介護保険運営協議会で報告	有 一関地区広域行政組合が開催する介護保険運営協議会で報告	有 一関地区広域行政組合が開催する介護保険運営協議会で報告
23	住田町	有 直営包括1ヶ所のための	有 直営包括1ヶ所のための	有 直営包括1ヶ所のための	有 直営包括1ヶ所のための	有 直営包括1ヶ所のための
24	大槌町	有 ・地域包括支援センター運営協議会で報告	有 ・地域包括支援センター運営協議会で報告	有 ・地域包括支援センター運営協議会で報告	有 ・地域包括支援センター運営協議会で報告	有 ・地域ケア会議における新たな認知症施策の検討の提案時の基礎データとして、相談件数の推移を利用
25	山田町	有 ・地域包括支援センター運営協議会、主要な施策の成果に関する説明書、高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会等で報告	有 ・地域包括支援センター運営協議会、主要な施策の成果に関する説明書、高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会等で報告	有 ・地域包括支援センター運営協議会、主要な施策の成果に関する説明書、高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会等で報告	有 ・地域包括支援センター運営協議会、主要な施策の成果に関する説明書、高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会等で報告	有 ・地域包括支援センター運営協議会、主要な施策の成果に関する説明書、高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会等で報告
26	岩泉町	有 ・介護保険運営協議会で報告 ・個別の相談内容について高齢福祉部門と共有し施策への反映 ・相談支援人員配置の検討	有 ・介護保険運営協議会で報告 ・虐待防止ネットワーク委員会で報告	有 ・介護保険運営協議会で報告 ・ケア会議の事例検討、次年度の研修計画へ反映	有 ・介護保険運営協議会で報告 ・予算配分(介護予防教室、短期集中予防サービス、新たな集いの場)	有 ・介護保険運営協議会で報告 ・SOSネットワーク構築へ反映 ・予算配分(認知症カフェ補助金、広報に掲載)
27	田野畑村	有 議会、介護保険運営協議会資料における記載	無	無	無	無
28	普代村	有 地域ケア会議で情報共有	無	有 地域ケア会議で情報共有	有 地域ケア会議で情報共有	有 地域ケア会議で情報共有
29	軽米町	有 各項目ごとではないが、全体の相談対応実績は包括ケア推進協議会で報告している。また、相談内容について定例の打合せ会議を持ち、復命し情報共有に努めている。	有 各項目ごとではないが、全体の相談対応実績は包括ケア推進協議会で報告している。また、相談内容について定例の打合せ会議を持ち、復命し情報共有に努めている。 ・権利擁護に関しては、内容が複雑化し増加傾向にあることから、次年度の予算根拠とした経緯もある。	有 各項目ごとではないが、全体の相談対応実績は包括ケア推進協議会で報告している。また、相談内容について定例の打合せ会議を持ち、復命し情報共有に努めている。	有 各項目ごとではないが、全体の相談対応実績は包括ケア推進協議会で報告している。また、相談内容について定例の打合せ会議を持ち、復命し情報共有に努めている。	有 各項目ごとではないが、全体の相談対応実績は包括ケア推進協議会で報告している。また、相談内容について定例の打合せ会議を持ち、復命し情報共有に努めている。
30	野田村	有 地域ケア会議等で共有し、連携に役立てる。	有 地域ケア会議等で共有し、連携に役立てる。	無	有 広報に掲載、村主催事業の参考	無
31	九戸村	有 二戸広域の包括支援センター運営協議会や村健康づくり推進協議会等で報告	無	無	無	無
32	洋野町	有 高齢者福祉部会及び地域ケア推進会議	有 高齢者福祉部会及び地域ケア推進会議	有 高齢者福祉部会及び地域ケア推進会議	有 高齢者福祉部会及び地域ケア推進会議	有 ・高齢者福祉部会及び地域ケア推進会議 ・認知症初期集中支援チーム員会議
33	一戸町	有 一戸町地域包括ケア会議や一戸町地域包括ケアシステム検討委員会で報告	有 カシオペア権利擁護ネットワーク会議や介護支援専門員等支援会議で報告	有 介護支援専門員等支援会議や一戸町地域包括ケアシステム検討委員会で報告	有 一戸町地域包括ケア会議や生活支援コーディネーターに関する協議体会議で報告	有 認知症初期集中支援チーム検討委員会で報告

地域課題の把握(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

		個別ケア会議									
		回数	参集機関	主なテーマ①	①回数	主なテーマ②	②回数	主なテーマ③	③回数	主なテーマ④	④回数
1	盛岡市	46	地域包括支援センター、市役所(長寿社会課、生活福祉課、保健予防課、介護保険課、地域福祉課)、社会福祉協議会、居宅介護支援事業所、通所介護支援事業所、老人ホーム、介護老人保健施設、作業療法士会、理学療法士会、病院(相談室)、民生委員、町内会、老人クラブ連合会、NPO法人	事例検討会、制度に関する情報提供等	14	認知症高齢者等に対する支援について	10	ひとり暮らし・身寄りのない方への支援について	5	その他	19
2	宮古市	12	理学療法士会、介護支援専門員連絡協議会、薬剤師会、居宅介護支援事業所、医療機関、警察署、社会福祉協議会、宮古圏域障がい者福祉推進ネット、土木センター、健康課、福祉課、介護保険課、民生委員	認知症に関する支援	5	高次脳機能障がいの方が生きがいをもち生活するための支援	1	慢性閉塞性肺疾患の方が生きがいをもち生活するための支援	1	幻視、幻覚の副作用があるパーキンソン病の方への支援	1
3	大船渡市	10	県立病院(病棟看護師、退院調整看護師、MSW)、本人、家族、親戚、民生委員、介護保険サービス提供事業所	福祉用具軽度者例外給付に係る適正化	4	退院調整	4	支援困難(障がい関連)	2		
4	花巻市	46	医療・介護・福祉の関係者、警察署員、消防署員、民生委員、地域住民、家族、行政担当者	困難事例の処遇検討	22	自立支援及び生活の質向上の検討	24				
5	北上市	12	地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、介護サービス事業所、市(高齢者担当課、生活保護担当課)、地域自治組織、民生委員、警察、本人、社協支部、病院	独居で身寄りのない高齢者の支援について	4	精神疾患を持つ高齢者の支援について	1	認知症高齢者の支援について	5	経済的に困窮する高齢者の支援について	2
6	久慈市	9	居宅支援事業所管理者及び介護支援専門員、理学療法士(病院)、通所介護支援事業所管理者及び生活相談員、訪問介護事業所サービス提供責任者及び訪問介護員	自立支援型	6	支援困難事例	3				
7	遠野市	11	地域包括支援センター職員、社会福祉士、主任ケアマネージャー、ケアマネージャー、介護サービス事業所、施設職員、看護師、作業療法士、社協職員、民生委員、丸ごと相談員、在宅介護支援センター、生活支援コーディネーター、家族、スーパー・タクシー会社	認知症のある独居高齢者への支援	3	地域支援を活用した生活の維持	2	末期がんの独居高齢者への支援	1		
8	一関市	42	家族、居宅介護支援事業所、サービス事業所、地域包括支援センター、民生委員、病院など	精神症状、認知症状等のある要介護者への対応	29						
9	陸前高田市	0									
10	釜石市	8	民生委員、県立釜石病院(退院調整看護師)、ケアマネ事業所、町内会、生活支援コーディネーター、地域住民グループ、介護保険サービス事業所	個別ケースの支援検討を通じて地域課題の把握と地域力の向上、ネットワークの構築を目指す	8						
11	二戸市	1	担当ケアマネージャー、主治医、訪問介護事業所、市職員、民間事業所、包括職員	クレームへの対応方法等の情報共有	1						

		個別ケア会議									
		回数	参集機関	主なテーマ①	①回数	主なテーマ②	②回数	主なテーマ③	③回数	主なテーマ④	④回数
12	八幡平市	2	本人、介護支援専門員、サービス提供事業者、主治医、医療相談室ソーシャルワーカーなど	要介護の母親と障がいのある息子への対応	1	サービス利用拒否のある高次脳機能障害の方への対応	1				
13	奥州市	21	本人、家族、地域住民(自治会、ご近所福祉スタッフ等)、民生委員、ケアマネジャー、介護サービス事業所、在宅介護支援センター、医療機関、権利擁護センター、行政(高齢者福祉、障害、生活保護)、警察等	・中屋問わず飲酒する独居高齢者の支援 ・精神障がいのある息子と同居し、認知症や生活機能低下が心配される世帯の支援 ・病気の治療や介護サービス利用、親族の支援を拒否している独居高齢者 ・適切なサービスを受けられず、生活状況が悪化している高齢世帯の支援 ・認知症独居高齢者と他県に住む家族、地域住民との関わり	各2	・被害妄想、厳格で、地域住民に攻撃的な行動がある独居高齢者 ・介護サービス利用を拒否し、閉じこもっている認知症独居高齢者の支援 ・支援を受け入れず、ゴミ屋敷で暮らす認知症独居高齢者の支援 ・受診を自己中断し、買い物、金銭管理、ごみ捨てができなくなった、近所に親族もない認知症独居高齢者	各1	・妄想や幻覚、認知症があるが通院拒否している独居高齢者と関係者の支援 ・物盗られ妄想のある独居高齢者の支援 ・喧嘩しながら生活し、サービス利用も拒む親子の支援 ・地域や社会から孤立しないためのサービス利用と本人の思いをどのように実現していくか	各1	・金銭管理ができ、夫婦が安心して暮らせるための支援 ・支援を拒否する独居高齢者 ・高齢世帯で妻が骨折のため入院。夫に認知症があり生活が困難なケースの支援 ・本人の認知症症状を診断し、必要な支援につなげるための方法	各1
14	滝沢市	10	瀧沢市内の医療、介護、福祉に従事している職員等	もしかして認知症かもしれない。その時にどう対応している？ ・医療介護連携最新情報 ・口腔ケアと認知症の関係について	各1	・在宅医療を支えるために、今できること ・今あらためて認知症を考える ・おくすりを正しく服用するために必要な支援とは	各1	・入所施設での関係不良やトラブルを多く繰り返してきている方の支援方針の統一について ・癌末期の夫と要介護4の妻、統合失調症の息子たちが生活している世帯の今後の支援について	各1	・【8050問題】…医療の確保と経済的な支援について ・生活保護受給者である対象者について、娘が金銭管理を行っているが施設利用料が未納になっている事例について	各1
15	雫石町	1	社会福祉協議会、町(総合福祉課、健康推進課、地域包括支援センター)、担当ケアマネジャー								
16	葛巻町	0									
17	岩手町	2	医療機関、薬局	処遇困難事例検討	1	自立支援型地域ケア個別会議の事例検討	1				
18	紫波町	3	センター職員、ケアマネジャー、サービス事業所の職員、町福祉担当、商店、認知症地域支援推進員	個別事例に対応する会議	3						
19	矢巾町	18	町(健康長寿課、福祉子ども課、特命課、)地方振興局生活保護担当、盛岡保健所、岩手弁護士会、紫波警察、消防署、民生委員、盛岡南部リハビリテーション広域支援センター	親子2世帯(8050、9060)の支援困難等	7	高齢夫婦世帯(認知症、身寄りなし)の支援困難等	8	障がい施設から介護施設への移行	1	リハビリの視点が必要な要支援ケース(4件)	2
20	西和賀町	2	医療法人、社会福祉法人、NPO法人、開業歯科医、町立病院、調剤薬局、民生児童委員	事例部会で検討した事例の報告	1	在宅医療介護連携に係る情報共有シートの活用	2	介護人材確保定着アンケートの結果と課題	1	自動車運転免許証自主返納者の情報提供	1
21	金ヶ崎町	12	居宅介護支援事業所、サービス提供事業者、専門職アドバイザー4名(薬剤師、理学療法士、歯科衛生士、管理栄養士)	テーマ別ではない。自立支援型ケアマネジメントの向上を目的としている。対象は、要支援1・2、要介護1の在宅サービスを利	33						

		個別ケア会議									
		回数	参集機関	主なテーマ①	①回数	主なテーマ②	②回数	主なテーマ③	③回数	主なテーマ④	④回数
22	平泉町	6	保健センター、町役場職員、居宅介護支援事業所、地域生活支援センター、サービス事業所、病院職員、警察署、消防署、包括	金銭管理が難しくなった独居高齢者の支援	1	知的障害者の認知症状よる、今後の生活の場について	2	精神障害により、近隣への迷惑行為が見られるケース	3		
23	住田町	8	居宅介護支援事業所、サービス事業所、社協(SC)、診療センター、リハビリ専門職、薬局、町福祉担当、包括職員等	介護保険外サービス利用の検討	4	事例検討	4				
24	大槌町	64	居宅介護支援事業所、介護サービス事業所、民生委員児童委員、社会福祉協議会	認知症高齢者に対する対応	3	障がいサービスから介護保険サービスへの移行に関する個別会議	1	地域の見守りに関する検討	60		
25	山田町	3	本人、家族、介護支援専門員、訪問介護事業所、訪問看護事業所、相談支援事業所(障害)、日常生活自立支援事業担当者、民生委員、地域包括支援センター等	困難ケースの対応	3						
26	岩泉町	10	保健福祉環境センター(生保担当)、居宅介護支援事業所、町(介護保険担当、危機管理担当、福祉担当、健康部門、環境担当、被災者支援担当)、警察署、消防署、保健所、介護保険サービス事業所、タクシー会社、弁護士、障害相談支援専門員、生活困窮者自立支援事業相談員、日常生活自立支援事業専門員、就労支援事業所職員	・要介護高齢者と障がい者が同居する世帯への支援 ・生活困窮者への支援	各2	・金銭管理と支援方針にかかる検討 ・独居高齢者の火災予防に関する検討	各1	・ケースの継続支援に係る検討 ・被災している認知症高齢者支援	各1	・認知症の進行に伴い、在宅生活が困難となった方の支援 ・公共交通機関が利用困難となった方の支援	各1
27	田野畑村	7	村診療所、居宅介護支援事業所、介護サービス事業所、介護保険施設、役場(介護保険担当、保健福祉担当)、村社会福祉協議会、薬局	困難事例検討	7	困難事例について弁護士からの助言	1				
28	普代村	12	介護サービス事業所(居宅介護支援、訪問、通所、小規模多機能)、医療機関(内科、歯科診療所)、社会福祉協議会、行政機関(福祉担当課)、地域包括支援センター	個別ケース検討	12						
29	軽米町	18	医療機関、民生委員・児童委員協議会、社会福祉協議会、町内の介護保険事業所、地域包括支援センター	介護給付適正化事業、福祉用具、レンタルについて	3	自立支援に向けたケアマネジメント、食の自立支援等	7	個別ケース(地域との関わり、社会資源、終末期ほか)	1	施設のボランティア受入れ、権利擁護、障がい者サービス等	13
30	野田村	0									
31	九戸村	5	包括、各事業所の介護支援専門員(介護支援専門員連絡会として開催)	地域包括ケアシステムについて	1	事例検討演習	1	困難事例情報共有	1	住宅改修について	1
32	洋野町	10	民生委員、郵便局、交番、社会福祉協議会、サービス事業所、福祉課、保健センター等	認知症高齢者支援について	3	高齢者ドライバーの支援について	1	独居高齢者の支援について	4	訪問介護の回数が多いプランについて	1
33	一戸町		※ 小規模～20人程度参集するケースにより様々(ケース検討会議は25回開催)。虐待関係はコア会議を即開催し対応。ただし、設問の個別ケア会議を「助言者を想定した会議」と想定すると、平成30年度は未開催となる。								
計		411									

地域課題の把握(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

		地域ケア会議									
		回数	参集機関	主なテーマ①	①回数	主なテーマ②	②回数	主なテーマ③	③回数	主なテーマ④	④回数
1	盛岡市	61	地域包括支援センター、介護支援センター、市役所(長寿社会課、地域福祉課、市民協働推進課、危機管理防災課)、社会福祉協議会、居宅介護支援事業所、通所介護事業所、訪問介護事業所、グループホーム、老人ホーム、警察署、消防署、病院、薬局、歯科医院、商工会、専門学校、作業療法士会、理学療法士会、郵便局、銀行、商店・企業、町内会・自治会、地区福祉推進會、消防団、小・中・高校生	生活支援体制整備事業・地域の支え合いについて	22	高齢者の運転・免許返納、移動支援について	11	介護予防・健康づくりについて	6	その他	29
2	宮古市	0									
3	大船渡市	27	県立病院(医師、看護師、MSW)、歯科医、薬剤師、訪問看護師、リハビリスタッフ、ケアマネージャー、介護保険サービス提供事業所、行政	精神疾患のある高齢者の支援	10	認知症患者の支援	11	がん患者等、既往疾患に関するもの	3	障がい・後見人に関するもの	3
4	花巻市	32	医療・介護・福祉の関係者、警察、消防、民生委員、地域住民、家族、行政担当者	地域の状況と課題について	24	終末期・看取りについて	5	服薬管理、薬剤師との連携について	3		
5	北上市	24	地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、介護サービス事業所、市(高齢者担当課)、地域自治組織、民生委員、病院、薬局	ケアマネの能力向上・支援について	4	高齢者の移動手段の確保について	3	高齢者の免許返納について	2	認知症高齢者の支援について	2
6	久慈市	0									
7	遠野市	9	民生委員、介護サービス事業所、駐在所、消防署、消防団、地域包括支援センター、在宅介護支援センター、地区センター	支え合いマップを通じた地区への介入について	1	地域の方々による除雪支援について	2	地域支え合い事業(買い物代行、見守り支援)について	1	免許返納した方の足の支援について	1
8	一関市	42	市(介護・高齢福祉担当)、地域包括支援センター、在宅介護支援センター、居宅介護支援事業所、サービス事業所、医療関係者、民生委員、社会福祉協議会など	(圏域レベル)							
9	陸前高田市	6	居宅介護支援事業所、介護サービス事業所、社会福祉協議会、消防、病院、成年後見人、民生委員、本人、家族	支援困難ケースについて	5	地域とのネットワークづくりについて	1				
10	釜石市	0									
11	二戸市	12	市内介護支援専門員、市内介護保険事業所、二戸病院相談員、市職員、包括職員	事例検討	6	新規事業等の行政説明会	2	関係機関との情報交換	2	高齢者虐待ネットワーク部会	2
12	八幡平市	3	介護支援専門員、サービス提供者、医療相談室ソーシャルワーカー、生活支援コーディネーター等	対話し協働し連携する在宅医療を考える	1	生活援助中心型訪問介護の利用回数の多いケアプランについて	1	介護支援ボランティアポイントモデル事業について	1		

		地域ケア会議									
		回数	参集機関	主なテーマ①	①回数	主なテーマ②	②回数	主なテーマ③	③回数	主なテーマ④	④回数
13	奥州市	60	医療機関、警察、民生委員、ケアマネージャー、在宅介護支援センター、社会福祉協議会、行政、介護サービス事業所	・地域住民と関係者が一体となり、地域全体で高齢者を支えられる地域 ・人と人の接点を持ちながら、信頼関係を築ける地域	各2	・支援が必要になってからではなく、元気なうちから誰でも緊急時に備えられる地域～本人も周りも～ ・お互いを気にかけて、必要な時に必要な場所につなげられる地域 ・困りごとを話しやすく助け合える地域 ・人と人が集まって気軽に話せる地域	各1	・孤立させない近隣近所で誰もが馴染みやすい地域 ・元気なうちから地域との交流を持ち、もしもの時に必要な支援につなげられる地域 ・地域で理解して、必要な支援につなげられる	各1	・何らかの支援が必要な高齢者に対して、本人を孤立させず見守っていける地域 ・日頃から近隣とコミュニケーションが取れ、当事者が相談しやすい人や場所がある地域 ・元気なうちから、すぐに連絡が取り合えるネットワークがあり、地域の人々がそれぞれ役割を持って普段から協力しあえる仕組みができていく地域	各1
14	滝沢市	4	岩手西北医師会(ゆとりが丘クリニック、こんの神経内科脳神経外科クリニック)、滝沢市民生児童委員連絡協議会、岩手地区介護支援専門員協議会、岩手県作業療法士会、滝沢市社会福祉協議会、岩手県歯科衛生士会、岩手県栄養士会、盛岡薬剤師会	社会参加をし続けたい本人の生きがい支援	1	趣味で培った仲間との交流を絶やさず最期まで自宅で暮らしたいと思っている人への支援	1	自発的な希望が少なく、認知症の妻と同居している方の自立支援とは	1	疾病を抱えながら、世帯として地域で自立して暮らすための支援	1
15	雫石町	0									
16	葛巻町	11	町立病院(医師、看護師、リハ職)、居宅介護支援事業所、介護サービス事業所、医師会(歯科医師会)、福祉担当、健康担当、地域包括支援センター	養護老人ホーム入所検討	3	ケース検討	1	外出支援サービス利用について(福祉サービスの調整)	4	認知症早期発見に関する取組について	2
17	岩手町	4		生活支援サービス、社会資源の検討	1	認知症予防対策について	1	介護予防事業の取組について	1	やさしい住まいづくり検討	1
18	紫波町	0									
19	矢巾町	0									
20	西和賀町	1	社会福祉協議会、地区担当保健師、障がい福祉施設担当者、地区民生児童委員	障害のある家族を持つ、近くに身寄りのいない高齢者の支援	1						
21	金ヶ崎町	6	居宅介護支援事業所、介護サービス事業所、医療関係者、民生児童委員、介護相談員、警察、社会福祉協議会	支援困難ケース検討	4	生活支援体制整備事業	6	介護予防事業	1	認知症ケアパス作成・普及	1
22	平泉町	3	民生委員、サービス事業所、在宅介護支援センター、居宅介護支援事業所、シルバー人材センター、社会福祉協議会、包括	町の高齢者施策展開について	1	地域における高齢者の生活上の課題について	1	虐待の対応について	1		
23	住田町	6	居宅介護支援事業所、サービス事業所、社協(SC)、診療センター、リハビリ専門職、薬局、町福祉担当、包括職員等	町の医療及び介護保険の状況について	1	介護保険外サービスや総合事業の進捗共有	6	災害対応の課題について	1	介護予防に関する意見交換	1
24	大槌町	4	医療機関、警察、居宅介護支援事業所、介護サービス事業所、民生児童委員、社会福祉協議会、行政機関(障がい担当、保健師)	複合的な課題を抱える世帯への支援	4						

		地域ケア会議									
		回数	参集機関	主なテーマ①	①回数	主なテーマ②	②回数	主なテーマ③	③回数	主なテーマ④	④回数
25	山田町	2	介護支援専門員、介護サービス事業所、介護保険施設、地域密着型サービス事業所、医療機関、町介護保険係、地域包括支援センター	地域包括支援センター事業報告、事業計画	1	介護保険制度改正について	1	基幹病院の地域医療連携室の体制について	1	訪問介護(生活援助)の回数が多い利用者の個別事例検討	1
26	岩泉町										
27	田野畑村	5	村診療所、居宅介護支援事業所、介護サービス事業所、介護保険施設、役場(介護保険担当、保健福祉担当)、村社会福祉協議会、薬局	グループワーク	3	研修会	1	役場担当部署事業説明	1		
28	普代村										
29	軽米町	0									
30	野田村	12	役場(介護担当、保健担当)、診療所、歯科医院、社会福祉協議会、居宅介護支援事業所、社会福祉法人、地域包括支援センター、企業組合労協センター事業団	情報交換(各参加者からの情報提供)	12	ケース検討	26				
31	九戸村	5	医療機関(医師、看護師)、訪問看護師、作業療法士、行政、介護サービス事業者、介護支援専門員、消防(1回のみ)、警察(1回のみ)	事例検討	4	地域包括ケアシステムの構築について	1				
32	洋野町	4	医療機関、社会福祉協議会、交番、NPO法人、民生委員、銀行、介護保険事業所、町高齢福祉担当	総合事業、生活支援実施状況等について	4						
33	一戸町	12	医療関係(退院調整看護師、医療社会事業士)、保健師、福祉・介護担当職員、社会福祉協議会、生活支援コーディネーター、認知症地域支援推進員、権利擁護センター、居宅介護支援事業所管理者、包括支援センター	ケース検討(以下の承認・却下の協議) ・外出支援サービス31件 ・老人日常生活総合援助(オムツ助成)7件 ・訪問理美容サービス2件	(年間12回)	地域保健福祉活動支援事業 9団体の協議	—	高齢者冬期生活支援事業の協議	—		
計		355									

地域課題の把握(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

		地域ケア推進会議							
		回数	参集機関	主なテーマ①	①回数	主なテーマ②	②回数	主なテーマ③	③回数
1	盛岡市	2	医師会、歯科医師会、薬剤師会、社会福祉協議会、民生児童委員連絡協議会、老人福祉施設連絡協議会、地区福祉推進委員会、老人クラブ、青年会議所、ヤマト・スタッフ・サプライ株式会社、第1層生活支援コーディネーター	生活支援コーディネーター及び協議体の活動について	2	買い物支援について	1	ゴミ出し支援について	1
2	宮古市	0							
3	大船渡市	0							
4	花巻市	0							
5	北上市	0							
6	久慈市	2	地域包括支援センター運営協議会委員、地域包括支援センター職員	医療や介護が必要となったとき本人・家族が選択できる	1	久慈市における看取りに係る連携体制について	1		
7	遠野市	1	医師会、歯科医師会、老人クラブ、商工会、福祉施設(高齢・障がい)、ケアマネ協会、学校保健会、民生委員、食生活改善推進委員、警察署、区長会、行政(県)など	地域ケア会議(個別を含む)の検討内容と把握されたニーズについて	1				
8	一関市	1	市(介護、高齢福祉、保健医療、まちづくり、公共交通等担当)、地域包括支援センター、在宅介護支援センター、居宅介護支援事業所、医療関係者、民生委員、社会福祉協議会、警察署交通課など	高齢者の足(移動方法、手段)	1				
9	陸前高田市	1	生活支援コーディネータ、社会福祉協議会、民生委員、市関係課、学識経験者	個別課題から見えてくる地域課題について	1				
10	釜石市	2	3師会、司法関係者、労働関係者、民生委員、老人クラブ、ケアマネ協会、振興局、社会福祉協議会	地域包括ケアシステムについて	1	地域課題(子ども、高齢者の見守り)への取組みにつ	1		
11	二戸市	0							
12	八幡平市	3	介護支援専門員、サービス提供事業者、医療相談室ソーシャルワーカー、生活支援コーディネーター	対話し協働し連携する在宅医療を考える	1	生活援助中心型訪問介護の利用回数の多いケアブ	1	介護支援ボランティアポイントモデル事業	1
13	奥州市	2	医療機関、弁護士、警察、民生委員、社会福祉協議会、ケアマネージャー、理学療法士会、社会福祉士、行政、介護サービス事業所	各地域の地域課題について	2	地域支援計画(活動計画)について	2	協議体及び生活支援コーディネーターの活動状況・取組みについて	各2
14	滝沢市	2	岩手西北医師会(ゆとりが丘クリニック、このの神経内科脳神経外科クリニック)、滝沢市民生児童委員連絡協議会、岩手地区介護支援専門員協議会、岩手県作業療法士会、滝沢市社会福祉協議会	地域ケア推進会議の目的と実施方法について	1	地域課題検討	1		
15	雫石町	0							
16	葛巻町	0							
17	岩手町	4		地域課題と政策提言に向けた検討(グループワーク)	2	こころの健康づくり計画について(研修)	1	在宅医療介護連携について(研修)	1
18	紫波町	0							

		地域ケア推進会議							
		回数	参集機関	主なテーマ①	①回数	主なテーマ②	②回数	主なテーマ③	③回数
19	矢巾町	1	紫波郡地域包括ケア推進支援センター(在宅医療・介護連携推進事業関係)、やはばシルバーリハビリさわやかなの会(予防関係)、小規模多機能居宅介護代表(住まい等関係)、矢巾町社会福祉協議会、矢巾町地域包括支援センター	地域ケア個別会議の状況と地域課題の情報共有	1				
20	西和賀町	1	医療機関(医科、歯科、薬局)、介護福祉事業所、管理運営委員、民生児童委員、町民、シルバー人材センター、消防、警察、県、在宅医療連携(栄養士、介護支援専門員)	第7期 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の概要報告	1	高齢者の生活の質の向上を目指す個別地域ケア会議の導入	1	西和賀町における透析患者について	1
21	金ヶ崎町								
22	平泉町								
23	住田町		※ 地域ケア会議兼ねる						
24	大槌町	0							
25	山田町	0							
26	岩泉町	3	民生児童委員協議会、警察署、消防署、NPO、よりそい未来ネット、済生会病院、特養、老健、各居宅介護支援事業所、通所介護事業所、通所リハビリ事業所、社協、グループホーム、町(福祉担当、健康部門)	・各関係機関からの情報提供と意見交換、生活支援体制整備事業について ・前年度の地域ケア会議ワークショップの報告	1	・各関係機関からの情報提供と意見交換、在宅医療・介護連携事業について ・地域ケア会議ワークショップから生まれた新たな社会資源、生活支援体制整備事業について	1	権利擁護研修と事例検討(成年後見制度利用検討ケース)	1
27	田野畑村	0							
28	普代村	0							
29	軽米町	1	医療機関(医師・歯科医師・薬剤師)、民生委員・児童委員協議会、社会福祉協議会会長、介護保険施設代表者(特養、老健、訪問介護、訪問看護等)、老人クラブ会長、保健推進員協議会会長、食生活改善推進協議会会長、地域介護予防自主活動代表者、介護者支援活動代表者、郵便事業代表者、消防団団長、商工会会長、スポーツ推進委員代表者、シルバー人材センター代表者、居宅介護支援事業所代表者、生活支援コーディネーター、行政(町長、総務、町民生活課、教育委員会、地域整備課、産業振興課、健康福祉課)、県立病院院長、警察署長、消防署長	H29年度の高齢者状況及び要介護認定状況について	1	・地域支援事業の運営状況について ・生活支援体制整備事業の進捗状況について	各1	郵便局の見守りサービスについて	1
30	野田村	0							
31	九戸村	0							
32	洋野町	2	医療機関、社会福祉協議会、交番、NPO法人、民生委員、銀行、介護保険事業所、町高齢福祉担当	高齢者向け在宅サービス事業の利用状況について	2	認知症初期集中支援チームの設置について	2	生活支援コーディネーターについて	2
33	一戸町	4	県立病院、交番、介護支援専門員協議会、権利擁護支援センター、商工会、社会福祉協議会、児童民生員協議会、老人クラブ、シルバー人材センター、認知症地域支援推進員、生活支援コーディネーター、町民団体、ボランティア、行政職員、包括職員	先進地視察(秋田県小坂町)	2	町内地域別計画	1	認知症初期集中支援チームについて	1
計		32							

岩手県地域包括・在宅介護支援センター協議会
地域包括支援センター活動状況調査 2019 アンケート用紙

1 市町村名 _____

2 貴市町村における地域包括支援センターの設置状況（平成 31 年 3 月 31 日時点）

名称	運営方法	職員数(人)
1	直営・委託	
2	直営・委託	
3	直営・委託	
4	直営・委託	
5	直営・委託	
6	直営・委託	
7	直営・委託	
8	直営・委託	
9	直営・委託	
10	直営・委託	

注) 「職員数」とは、包括業務に対応（従事）している職員の人数とします。ブランチ分を含みます。

3 相談対応件数（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日） (件)

項目	電話	来所	訪問	合計
① 介護・日常生活に関する相談（総合相談業務）				
② 権利擁護業務				
③ 包括的・継続的ケアマネジメント業務				
④ 介護予防業務				
⑤ 認知症支援業務				
⑥ その他 （上記①～⑤以外のすべて）				
地域包括支援センターの全相談対応件数				件(A)

注) ①～⑥の合計は、(A)の数と一致します。相談対応件数には、ブランチ分を含みません。

4 相談対応実績報告の活用方法

各地域包括支援センターからの報告で得られた実績はどのように活用しているか、お答えください。

項目	活用の有無	具体的な活用方法
① 介護・日常生活に関する相談(総合相談業務)	有・無	
② 権利擁護業務	有・無	
③ 包括的・継続的ケアマネジメント業務	有・無	
④ 介護予防業務	有・無	
⑤ 認知症支援業務	有・無	

注) 「具体的な活用方法」とは、例えば、〇〇会議で報告、広報に掲載、業務改善(具体的に)、予算配分(具体的に)、その他(具体的に)等を記入願います。

5 地域課題の把握(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

地域包括支援センター職員からは、地域課題の把握や解決方法の検討が難しいとの声が聞かれます。貴市町村では、下記の会議において、どのようなことが話し合われているか、お答えください。

注1) 1機関から複数の部署が参加する場合には、部署名又は担当業務名を記載願います。

注2) 「主なテーマと回数」は、1回の会議で複数テーマを取扱った場合や、同様のテーマ・ケースで複数回の会議を開いた場合等は、重複して計上願います。延べ開催回数と合計が一致する必要はありません。

(1) 個別ケア会議

延べ開催回数	回	
主な参集機関		
主なテーマと回数(重複可)		回
		回
		回
		回

(2) 地域ケア会議

延べ開催回数	回		
主な参集機関			
主なテーマと回数（重複可）			回
			回
			回
			回

(3) 地域ケア推進会議

延べ開催回数	回		
主な参集機関			
主なテーマと回数（重複可）			回
			回
			回
			回

6 事例の紹介

地域課題の発見や課題の解決、政策提言等の取組について、取組を始めたことや成果のあったこと、うまく進まなかったことなど事例がありましたら、教えてください。

--

【アンケート記入担当者・問合せ先】

所属			
職名		氏名	
TEL		FAX	
E-mail			

ご協力ありがとうございました。

岩手県地域包括・在宅介護支援センター協議会
地域包括支援センター活動状況調査 2019
調査結果報告書

発行：岩手県地域包括・在宅介護支援センター協議会
調査研究委員会

事務局：〒020-0831

盛岡市三本柳 8 地割 1 番 3 ふれあいランド岩手内
社会福祉法人岩手県社会福祉協議会福祉経営支援部
TEL019-637-4466
